

## 平成30年度市民活動共同オフィス 入居応募団体概要一覧

	団体名	代表者名	団体概要(目的)
1	特定非営利活動法人 横浜日独協会	早瀬 勇	横浜市民及び市内在住のドイツ人に対して、日本とドイツの学術、文化、芸術、スポーツ、経済等に係る交流を通じ、相互の理解を深め、市民による草の根の国際協力と、その発展に寄与することを目的とする。
2	特定非営利活動法人 神奈川まちづかい塾	小林 絃子	神奈川県内において、まちの歴史的資源の調査や記録を行い、それらの新たな保全利活用及びその価値や魅力について地域の方々と協力して考え、その地域に固有の記憶と歴史が横溢する他にない魅力に満ちた町づくり、生活文化継承のために、地域の方々と共に行動をおこし、あるいは活動の後押しをすることを目的とする。
3	横浜学校支援ネットワーク	高橋 正尚	横浜市の小学校・中学校に対して、出前授業の講師の派遣に関する支援事業を行い、学校と地域・社会の連携により教育の向上に寄与することを目的とする。
4	ヤングコミュニティ	奈良橋 修	15～45歳程度の若者を対象とした、利用者が働いている・働いていないにかかわらず、気軽に集まって交流し、学びの場となることができる居場所を作ることを目的とする。
5	特定非営利活動法人 横浜ディスアビリティ支援センター	佐藤 康秀	障害があり、地域生活で困難を抱えている人に対して、その人がありたい姿に近づけるよう就労や生活支援に関する事業を行い、地域生活の福祉の増進に寄与することを目的とする。
6	一般社団法人 まなびやづくり研究所	石井 茂雄	教育環境等の総合的研究調査及び同関連事業と、児童・生徒の健全な向上・育成並びに、教育学習関係施設等の活用による学校と社会の連携を促進させ、社会に寄与することを目的とする。
7	特定非営利活動法人 J A E A	石津 猛	多くの人々に対して、災害事故防止の普及と救護員の養成に関する事業を行い、災害救援と地域安全に寄与することを目的とする。その目的のため、災害救護救援、救命救急法の普及、水難事故防止、スポーツ安全管理を行う。
8	特定非営利活動法人 B P K S - J A P A N	野田 徹	障がい者に対し、就労や起業、能力開発に関する支援事業を行い、障がい者の自立に寄与することを目的とする。
9	かながわヘリテージマネージャー協会	池田 誠之	神奈川県内に残る歴史的建造物などの歴史的資源について、価値や魅力を明らかにし、地域住民と共有を図りつつ保全活動を行い、誇りに満ちた活気あふれるまちづくりに貢献する。
10	特定非営利活動法人 グランマ	大塚 幸江	シニア世代が今までの人生で得た経験や知識技術を活かし、子育てや障害福祉に関する事業を行うことで、子どもの健全な育成と夢多き豊かな高齢者社会の実現と多世代間の関わりのある元気なまちづくりの推進に寄与することを目的とする。